

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	諫早工業用水道施設拡張事 業（基金造成）	長崎県	421,807,550	421,807,550	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	諫早工業用水道施設拡張事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎市尾上町
交付金事業の概要	<p>工業用水道の整備を促進し半導体産業などの成長産業分野の企業の誘致（大規模増設を含む）を図るため、長崎県が実施する諫早市工業用水道施設整備支援事業費補助金の原資とするための基金造成を行います。（令和2年度～令和11年度）</p> <p>【事業量】 諫早市工業用水道施設整備支援事業費補助金の原資とするための基金造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：諫早中核工業団地 ・工事内容：水源、送水施設、導水管等整備 ・期 間：令和2年度～令和11年度 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

○交付金事業に関する主要政策・施策

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）

柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

（産業を育て、しごとを生み出す）

基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進

①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。

めざす姿

戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

目標：誘致企業による立地件数 50件（令和3年度～令和7年度累計）

誘致企業による雇用計画数 2,500人（令和3年度～令和7年度累計）

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和11年度		
事業期間の設定理由	10ヵ年度にわたり基金造成を実施するため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和12年度
	県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致件数(大規模増設を含む)次期総合計画における目標件数	企業誘致件数(次期総合計画における計画年度の累計数)	成果実績	件		
			目標値	件	※令和8年度に策定する次期総合計画における、目標値	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	諫早工業用水道施設拡張事業の終了後かつ次期総合計画終了時期に成果を把握するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	357,555,482	355,799,579	421,807,550
		活動見込	円	357,555,482	355,799,579	421,807,550
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	357,555,482	355,799,579	421,807,550	令和2年度～令和5年度基金造成額総額 1,398,081,611		
交付金充当額	357,555,482	355,799,579	421,807,550			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	357,555,482	355,799,579	421,807,550			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		—		421,807,550
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	長崎縣市町営工業団地整備 支援事業（基金造成）	長崎県	10,000,000	10,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・ 産業活性化措置	長崎縣市町営工業団地整備支援事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎市尾上町
交付金事業の概要	<p>工業団地の整備を促進し工場等の新設又は増設を図るため、長崎県が実施する長崎縣市町営工業団地整備支援事業補助金の原資とするための基金造成を行います。</p> <p>【事業量】 長崎縣市町営工業団地整備事業補助金の原資とするための基金造成 ・対象施設：南諫早産業団地 ・工事内容：1工区・2工区の工事、舗装工事、用地確定測量業務、 関連事業である道路改良事業、下水道事業 ・期 間：平成19年度～令和6年度</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

○交付金事業に関する主要政策・施策

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）

柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

（産業を育て、しごとを生み出す）

基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進

①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。

めざす姿

戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

目標：誘致企業による立地件数 50件（令和3年度～令和7年度累計）

誘致企業による雇用計画数 2,500人（令和3年度～令和7年度累計）

事業開始年度	平成19年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	18ヵ年度にわたり基金造成を実施するため。						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致件数（大規模増設を含む）50件	企業誘致件数（令和3年度～令和7年度累計件数）	成果実績	件			
			目標値	件	50		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	整備中の工業団地の整備終了時期						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額		活動実績	円	62,310,000	-	10,000,000
			活動見込	円	62,310,000	-	10,000,000
			達成度	%	100.0	-	100.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	62,310,000	-	10,000,000	令和19年度～令和5年度の総事業費 2,388,785,000
交付金充当額	62,310,000	-	10,000,000	
うち文部科学省分		-		
うち経済産業省分	62,310,000	-	10,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	-	10,000,000	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	出島交流会館維持運営基金 整備事業（基金造成）	長崎県	11,736,289	11,736,289	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	出島交流会館維持運営基金整備事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所	長崎市尾上町	
交付金事業の概要	<p>長崎県の産業構造の高度化及び多様化を推進し地域経済の発展を図るため、新たな産業及び高付加価値型の産業を創出並びに育成する拠点として出島交流会館内に設置する「長崎県ビジネス支援プラザ」の維持運営のための基金造成を行います。</p> <p>【事業量】 出島交流会館内に設置する「長崎県ビジネス支援プラザ」の維持運営事業の原資とするための基金造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：「長崎県ビジネス支援プラザ」の運営にかかる人件費、施設管理費、光熱水費等 ・ 期間：令和元年度～令和10年度 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策2 スタートアップの創出
 - ①スタートアップによる新サービスの創出
都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナー
などで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの
創出に繋げていきます。
 - めざす姿
オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成
やスタートアップが増加している。
 - 目標：スタートアップによる新サービスの創出・誘致件数 37件（令和7年度）

事業開始年度	平成21年度		事業終了（予定）年度	令和10年度	
事業期間の設定理由	平成30年度に見直しを行い、10ヵ年度にわたり基金事業を実施するため。				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	県内スタートアップの創出及び県外スタートアップの誘致件数 37件＋令和8年度～10年度の目標件数（令和8年度に策定する次期総合計画にて決定）	スタートアップの創出・誘致件数（令和3年度～令和10年度累計数）	成果実績	件	
			目標値	件	37件＋令和8年度～10年度の目標件数（令和8年度に策定する次期総合計画にて決定）
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	基金事業が終了した翌年度に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	-	48,263,711	11,736,289
		活動見込	円	-	48,263,711	11,736,289
		達成度	%	-	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	-	48,263,711	11,736,289	平成21年度～令和5年度 総事業費		
交付金充当額	-	48,263,711	11,736,289	217,068,014		
うち文部科学省分	-					
うち経済産業省分	-	48,263,711	11,736,289			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	-		11,736,289	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 新産業推進課					
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 新産業推進課					